

資料1

本年度の意見交換会について

副首都推進局

本年度の意見交換会について

- これまで、東京一極集中や大阪都市圏の広がり、諸外国の首都・首都機能などをテーマに、国に対しどのように働きかけを行えば、副首都の必要性について理解を得ることができ、副首都化の取組を後押しする仕組みづくりにつながるのか、といった観点から検討を重ねてきた。
- 令和7年2月には、総務省の「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ（第3回）」において、そうしたこれまでの議論から得られた知見や有識者メンバーからいただいたご意見をもとに、大阪をはじめ一定規模を有する複数の大都市圏を中心とする、多極分散・ネットワーク型の国土構造への転換を国家戦略として進めるべきではないかということについて、大阪府市から説明を行った。
- 本年度は、東京一極から多極へと国土構造を転換していくことの優位性など、これまでの議論を発展的に補強できるよう、ゲストスピーカーも交えながら幅広いテーマで意見交換を行い、引き続き、国への働きかけに向け検討を深めていく。

これまでの意見交換会での議論

回	議 題
1	「集権・画一・一極集中」から「自律・分散・ネットワーク」型への社会構造の変化
2	東京一極集中について（ゲストスピーカー：立正大学 西崎 文平教授）
3	大阪の都市の拡がり圏域について（ゲストスピーカー：社会文化研究家 池永 寛明 氏）
4	諸外国の首都・首都機能について（書面意見聴取：元国立国会図書館立法考査局長 山口 広文 氏）
5	大都市圏行政について
6	大阪のポテンシャルについて
7	複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形に向けて
8	国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みについて
9	国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みについて/副首都ビジョンで示す法整備について
10	多極分散・ネットワーク型の社会への転換に向けて

総務省WGでの説明概要

「多極分散・ネットワーク型の国づくりに向けて」

1. 世界的な都市化の流れ
2. 第二階層都市発展の重要性
3. 大都市圏は投資効率が高く、高い付加価値を生んでいる
4. 様々な分野で分散・ネットワーク型へと社会構造が変化
5. 東京への過度な集中は災害リスクという面からも課題
6. 東京とともに複数の大都市圏を核にした新たな国の形へ
7. 副首都が備える機能

今後も、都市化が進む中で、国家戦略として、東京に加え、一定の規模を有する大都市圏に人口や資源を集積させることにより、日本全体の経済成長を支えることが期待される。

また、大阪だけでなく、複数の大都市圏が多極を構成することにより、これらの大都市圏が「人口のダム機能」を持つことで、都市間の人口流入のバランスを保ち、域内循環を促進する。これにより、人々が生まれ育った故郷から離れることなく、豊かな生活を送ることができ、国民のウェルビーイング向上が期待される。

本年度の意見交換会

東京一極から多極へと国土構造を転換していくことの優位性など、これまでの議論を発展的に補強できるよう、幅広いテーマで意見交換を行う。

国への働きかけへ